



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月5日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社イチネンホールディングス
 コード番号 9619 URL <https://www.ichinenhd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 雅史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総合企画部長 (氏名) 井本 久子 TEL 06-6309-7890
 四半期報告書提出予定日 2019年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	65,165	7.2	4,872	15.9	4,964	17.1	4,271	57.4
2018年3月期第3四半期	60,771	2.8	4,204	2.9	4,239	6.8	2,713	△2.4

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 3,688百万円 (7.0%) 2018年3月期第3四半期 3,446百万円 (32.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	173.66	—
2018年3月期第3四半期	110.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	128,811	32,889	25.5	1,337.06
2018年3月期	118,476	30,136	25.4	1,225.13

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 32,889百万円 2018年3月期 30,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2019年3月期	—	20.00	—		
2019年3月期（予想）				20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	86,000	5.7	6,100	3.1	6,100	2.5	5,160	34.1	209.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 2社 （社名）TOYOSHIMA INDIANA, INC.、蘇州豊島機械配件有限公司 除外 1社 （社名）-

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	24,612,227株	2018年3月期	24,612,227株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	13,764株	2018年3月期	13,622株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	24,598,546株	2018年3月期3Q	24,598,779株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年12月31日)におけるわが国経済は、経済政策や金融政策の効果により企業収益や雇用情勢の改善が続き、個人消費も持ち直し、緩やかな回復基調が続いております。また、世界経済も全般的に回復基調を維持しておりますが、通商問題の動向及び影響、各種政策に関する不確実性、金融資本市場の変動など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、事業を通じて、全てのお客様に「いちねんで、いちばんの毎日を。」ご提供し、社会に貢献できる企業を目指しております。基盤事業である自動車リース関連事業を中心に、ケミカル事業、パーキング事業、機械工具販売事業、合成樹脂事業を展開しております。また、既存事業の強化を進めながら、事業領域の枠にとらわれない新規事業への参入、規模拡大を目的とした積極的なM&A、海外展開にも挑戦しております。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は651億65百万円(対前年同期比7.2%増)、営業利益は48億72百万円(対前年同期比15.9%増)、経常利益は49億64百万円(対前年同期比17.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は42億71百万円(対前年同期比57.4%増)となりました。

各セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、下記のセグメント別売上高は、内部売上高消去前の金額であります。

<自動車リース関連事業>

リースにおきましては、リース契約車両は依然として小型化傾向にありますが、リース化の進んでいない地方市場及び中小規模の企業を中心に新規販売を積極的に行い、また、既存顧客との取引深耕にも注力した結果、2018年12月末現在リース契約台数は82,072台(対前期末比1,117台増)となり、リース契約高は249億19百万円(対前年同期比4.8%増)、リース未経過契約残高は722億72百万円(対前期末比2.8%増)となりました。

自動車メンテナンス受託におきましては、当社グループ独自の自動車整備工場ネットワークによる高い点検実施率を強みとしながら、契約台数、契約残高の増加に努めた結果、メンテナンス受託契約台数は84,168台(対前期末比4,143台増)となり、メンテナンス受託契約高は43億39百万円(対前年同期比5.2%減)、メンテナンス未経過契約残高は80億7百万円(対前期末比1.7%増)となりました。

燃料販売におきましては、主に自動車用燃料給油カードにおいて、低燃費車の普及により需要が減少傾向にありますが、既存顧客へのサービス向上並びに新規顧客の獲得に注力いたしました。

損益面では、リースは契約台数及び車両処分台数が増加したこともあり堅調に推移いたしました。自動車メンテナンス受託も契約台数が増加し堅調に推移いたしました。燃料販売は販売数量が堅調に推移し、また、仕入価格が安定したことにより堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は365億46百万円(対前年同期比4.5%増)、セグメント利益は28億12百万円(対前年同期比13.3%増)となりました。

<ケミカル事業>

ケミカル事業におきましては、商品開発力の強化及び品質向上に取り組むとともに、付加価値の高い商品の販売に注力いたしました。

損益面では、化学品関連の機械工具商向けケミカル製品の販売は堅調に推移いたしました。個人向けケミカル製品の販売が減少いたしました。

また、工業薬品関連の燃料添加剤の販売は減少いたしました。石炭添加剤の販売は順調に推移いたしました。

この結果、売上高は84億18百万円(対前年同期比0.6%減)、セグメント利益は9億25百万円(対前年同期比8.9%減)となりました。

<パーキング事業>

パーキング事業におきましては、中長期的に安定した収益基盤を築くため、更なる駐車場数の拡大に努めてまいりましたが、大型の駐車場物件が解約となった結果、2018年12月末現在駐車場管理件数は1,265件（対前期末比52件増）、管理台数は28,818台（対前期末比226台減）となりました。

損益面では、新規駐車場の開発が順調に進み、また、既存駐車場の継続的な収益改善活動の効果もあり収益が増加いたしました。

この結果、売上高は42億40百万円（対前年同期比4.8%増）、セグメント利益は6億69百万円（対前年同期比27.8%増）となりました。

<機械工具販売事業>

機械工具販売事業におきましては、取扱アイテムの拡充、オリジナル製品の開発を促進するとともに商品調達コスト及び物流コストの軽減に努めてまいりました。

損益面では、空調工具及び計測工具の販売は順調に推移いたしました。機械工具及び自動車整備工具の販売は減少いたしました。また、前連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社イチネンSHOKOに加え、当連結会計年度に新たに連結子会社となった株式会社トヨシマが販売増加に寄与いたしました。

この結果、売上高は124億7百万円（対前年同期比31.2%増）、セグメント利益は3億56百万円（前年同期は1億16百万円のセグメント利益）となりました。

<合成樹脂事業>

合成樹脂事業におきましては、新規顧客の拡大及び新商品の開発を図るとともに品質改善に努めてまいりました。

損益面では、遊技機メーカーへの合成樹脂製品の販売が減少いたしました。半導体実装装置メーカー等へのセラミックヒーターの販売及び科学計測器の販売は増加いたしました。

また、のれん償却額などの販売費及び一般管理費が前年同期より減少いたしました。

この結果、売上高は37億25百万円（対前年同期比6.6%減）、セグメント利益は1億76百万円（前年同期は86百万円のセグメント利益）となりました。

<その他>

その他におきましては、新規事業への参入・育成をはじめ、効率的な事業運営を行うための改善を進めてまいりました。

損益面では、新規事業である農業の事業開発費が増加していること等により、売上高は1億10百万円（対前年同期比26.1%増）、セグメント損失は81百万円（前年同期は32百万円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は474億41百万円となり、前連結会計年度末残高410億74百万円と比べて63億66百万円増加いたしました。これは「現金及び預金」の増加5億71百万円、「受取手形及び売掛金」の増加6億80百万円、「電子記録債権」の増加4億66百万円、ファイナンス・リース取引の契約増加による「リース投資資産」の増加7億52百万円、吸収分割により承継したこと等に伴う「商品及び製品」の増加11億67百万円及び「仕掛品」の増加5億57百万円並びに「原材料及び貯蔵品」の増加3億7百万円、自動車税等の納付による「前払費用」の増加4億30百万円、未収入金、前渡金の増加等による「その他」の増加14億28百万円が主な要因であります。

固定資産の残高は813億28百万円となり、前連結会計年度末残高773億71百万円と比べて39億56百万円増加いたしました。これはオペレーティング・リース取引の契約増加による「賃貸資産」の増加13億22百万円、吸収分割により承継したこと等に伴う「土地」の増加15億97百万円及び有形固定資産「その他」の増加14億35百万円、償却による「のれん」の減少2億2百万円、「投資有価証券」の減少3億33百万円、「繰延税金資産」の減少2億54百万円が主な要因であります。

繰延資産の残高は42百万円となり、前連結会計年度末残高29百万円と比べて12百万円増加いたしました。

以上の結果、資産合計は当第3四半期連結会計期間末残高1,288億11百万円となり、前連結会計年度末残高1,184億76百万円と比べて103億35百万円増加いたしました。

<負債の状況>

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は408億51百万円となり、前連結会計年度末残高436億58百万円と比べて28億7百万円減少いたしました。これは「支払手形及び買掛金」の増加6億88百万円、「コマーシャル・ペーパー」の増加40億円、「1年内償還予定の社債」の減少51億円、「1年内返済予定の長期借入金」の減少11億43百万円、「未払法人税等」の減少7億77百万円、「賞与引当金」の減少2億44百万円、未払金の減少等による「その他」の減少2億75百万円が主な要因であります。

固定負債の残高は550億70百万円となり、前連結会計年度末残高446億80百万円と比べて103億90百万円増加いたしました。これは「社債」の増加49億28百万円、「長期借入金」の増加53億34百万円が主な要因であります。

以上の結果、負債合計は当第3四半期連結会計期間末残高959億21百万円となり、前連結会計年度末残高883億39百万円と比べて75億82百万円増加いたしました。

<純資産の状況>

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は328億89百万円となり、前連結会計年度末残高301億36百万円と比べて27億53百万円増加いたしました。これは「親会社株主に帰属する四半期純利益」の計上による「利益剰余金」の増加42億71百万円、配当金の支払による「利益剰余金」の減少9億34百万円、時価評価による「その他有価証券評価差額金」の減少6億11百万円が主な要因であります。

<キャッシュ・フローの状況>

当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末より5億72百万円増加し、19億54百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、△17億8百万円（前年同期は△8億83百万円）となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」が60億58百万円になったこと、オペレーティング・リース取引の契約増加により「貸資産の純増減額（△は増加）」△104億62百万円が「減価償却費」102億82百万円を上回ったこと、「負ののれん発生益」が△11億45百万円になったこと、「仕入債務の増減額（△は減少）」が△3億9百万円になったこと、「たな卸資産の増減額（△は増加）」が△9億90百万円になったこと、「リース投資資産の純増減額（△は増加）」が△10億48百万円になったこと、「法人税等の支払額」が△24億62百万円になったこと、自動車税等の納付による前払費用の増加等により「その他」が△16億71百万円になったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、△48億57百万円（前年同期は△11億50百万円）となりました。これは主に、連結子会社の「吸収分割による支出」△21億20百万円、農業用設備の取得及び自動車リース関連事業における車両販売に係るヤード用地の取得等による「有形及び無形固定資産の取得による支出」△22億73百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、71億37百万円（前年同期は21億66百万円）となりました。これは主に、「借入れによる収入」161億円、「コマーシャル・ペーパーの純増減額（△は減少）」40億円及び「社債の発行による収入」49億73百万円が「借入金の返済による支出」△118億11百万円、「社債の償還による支出」△51億71百万円及び「配当金の支払額」△9億34百万円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績につきましては、現時点では、2018年11月5日に公表いたしました業績予想に変更はございません。なお、引き続き今後の業績動向を踏まえ精査しており、修正の必要が生じた場合には速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,382	1,954
受取手形及び売掛金	11,563	12,244
電子記録債権	1,169	1,635
リース・メンテナンス未収入金	2,310	2,311
リース投資資産	17,374	18,127
商品及び製品	3,177	4,345
仕掛品	196	753
原材料及び貯蔵品	445	753
前払費用	2,292	2,723
その他	1,165	2,594
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	41,074	47,441
固定資産		
有形固定資産		
貸貸資産		
減価償却累計額	△63,341	△65,004
貸貸資産(純額)	50,007	51,330
土地	5,967	7,564
その他	16,073	18,092
減価償却累計額	△8,338	△8,921
その他(純額)	7,735	9,170
有形固定資産合計	63,709	68,065
無形固定資産		
のれん	1,873	1,671
その他	2,703	2,999
無形固定資産合計	4,577	4,670
投資その他の資産		
投資有価証券	4,428	4,095
長期前払費用	1,731	1,808
繰延税金資産	1,121	867
その他	1,940	1,942
貸倒引当金	△137	△122
投資その他の資産合計	9,084	8,591
固定資産合計	77,371	81,328
繰延資産	29	42
資産合計	118,476	128,811

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,865	10,553
電子記録債務	1,265	1,241
短期借入金	4,200	4,300
コマーシャル・ペーパー	1,000	5,000
1年内償還予定の社債	5,342	242
1年内返済予定の長期借入金	17,433	16,289
リース債務	35	25
未払法人税等	1,141	363
リース・メンテナンス前受金	747	726
賞与引当金	482	238
品質保証引当金	7	7
その他	2,138	1,862
流動負債合計	43,658	40,851
固定負債		
社債	5,143	10,071
長期借入金	37,156	42,490
リース債務	16	13
退職給付に係る負債	1,488	1,494
役員退職慰労引当金	158	158
資産除去債務	372	386
その他	345	456
固定負債合計	44,680	55,070
負債合計	88,339	95,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,529	2,529
資本剰余金	1,805	1,805
利益剰余金	24,432	27,769
自己株式	△14	△14
株主資本合計	28,752	32,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,445	833
繰延ヘッジ損益	△9	13
退職給付に係る調整累計額	△51	△46
その他の包括利益累計額合計	1,383	800
純資産合計	30,136	32,889
負債純資産合計	118,476	128,811

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	60,771	65,165
売上原価	46,622	50,061
売上総利益	14,149	15,103
販売費及び一般管理費		
役員報酬	624	625
給料手当及び賞与	3,671	3,827
賞与引当金繰入額	216	222
退職給付費用	185	178
役員退職慰労引当金繰入額	23	23
貸倒引当金繰入額	76	△5
品質保証引当金繰入額	1	7
のれん償却額	359	202
その他	4,786	5,150
販売費及び一般管理費合計	9,945	10,231
営業利益	4,204	4,872
営業外収益		
受取配当金	61	69
仕入割引	43	43
その他	40	55
営業外収益合計	144	168
営業外費用		
支払利息	68	41
支払手数料	13	11
その他	27	23
営業外費用合計	108	76
経常利益	4,239	4,964
特別利益		
固定資産売却益	101	0
投資有価証券売却益	2	4
国庫補助金	156	327
負ののれん発生益	—	1,145
特別利益合計	261	1,477
特別損失		
固定資産除売却損	28	48
投資有価証券評価損	—	7
固定資産圧縮損	156	327
特別損失合計	185	383
税金等調整前四半期純利益	4,315	6,058
法人税、住民税及び事業税	1,550	1,666
法人税等調整額	51	120
法人税等合計	1,602	1,786
四半期純利益	2,713	4,271
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,713	4,271

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	2,713	4,271
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	717	△611
繰延ヘッジ損益	5	23
退職給付に係る調整額	10	5
その他の包括利益合計	733	△583
四半期包括利益	3,446	3,688
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,446	3,688

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,315	6,058
減価償却費	9,741	10,282
のれん償却額	359	202
負ののれん発生益	—	△1,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	75	△6
受取利息及び受取配当金	△62	△70
支払利息	68	41
売上債権の増減額 (△は増加)	987	△173
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△185	△990
リース投資資産の純増減額 (△は増加)	△443	△1,048
貸貸資産の純増減額 (△は増加)	△10,382	△10,462
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,873	△309
利息及び配当金の受取額	61	70
利息の支払額	△68	△32
法人税等の支払額	△1,956	△2,462
法人税等の還付額	0	9
その他	△1,521	△1,671
営業活動によるキャッシュ・フロー	△883	△1,708
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,271	△2,273
有形及び無形固定資産の売却による収入	1,110	23
固定資産の除却による支出	△6	△312
投資有価証券の取得による支出	△18	△261
投資有価証券の売却による収入	7	5
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	29	—
吸収分割による支出	—	△2,120
その他	△1	82
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△4,857
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100	100
短期借入金の返済による支出	△25	—
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	△1,000	4,000
長期借入れによる収入	17,200	16,000
長期借入金の返済による支出	△12,997	△11,811
社債の発行による収入	—	4,973
社債の償還による支出	△181	△5,171
リース債務の返済による支出	△5	△6
配当金の支払額	△910	△934
その他	△13	△12
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,166	7,137
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	131	572
現金及び現金同等物の期首残高	1,535	1,382
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,667	1,954

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	34,878	8,330	4,046	9,442	3,984	60,683	87	60,771	—	60,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	91	135	0	15	3	246	0	246	△246	—
計	34,970	8,466	4,046	9,458	3,988	60,930	87	61,018	△246	60,771
セグメント利益又は損失(△)	2,481	1,015	523	116	86	4,223	△32	4,191	13	4,204

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	自動車 リース 関連事業	ケミカル 事業	パーキング 事業	機械工具 販売事業	合成樹脂 事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	36,432	8,268	4,240	12,393	3,719	65,054	110	65,165	—	65,165
セグメント間の内部売上高又は振替高	113	150	0	14	5	284	0	284	△284	—
計	36,546	8,418	4,240	12,407	3,725	65,338	110	65,449	△284	65,165
セグメント利益又は損失(△)	2,812	925	669	356	176	4,940	△81	4,859	13	4,872

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、農産物の生産販売、不動産の賃貸及び管理等であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。